

平成 28 年度 町 財 政 の

「資金不足比率」及び「健全化判断比率」の公表

平成 19 年度から、新しい財政指標を算定し監査委員の審査を受け、その意見を付して議会に報告するとともに公表することが義務付けられました。

一般会計等については、下表（左）①から④までの指標、公営企業会計は下表（右）に資金不足比率を算定しています。前年度と比べ実質公債費比率は 0.7 ポイント改善され、将来負担比率は 55.4 ポイント増となりましたが、早期健全化基準を大きく下回っており、町の財政は健全な状況といえます。

平成 28 年度決算に基づく【健全化判断比率】

（単位：％）

区 分	川俣町の健全化判断比率 H28	川俣町の健全化判断比率 H27	増減	早期健全化 基準
①実質赤字比率	—	—	—	15.0
②連結実質赤字比率	—	—	—	20.0
③実質公債費比率	3.0	3.7	▲ 0.7	25.0
④将来負担比率	76.3	20.9	55.4	350.0

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「—」で表示

平成 28 年度決算に基づく【資金不足比率】

【各公営企業の資金不足額が事業規模に対しての割合】

特別会計の名称	川俣町の資金不足比率 H28	川俣町の資金不足比率 H27	増減	経営健全化 基準
水道事業会計	—	—	—	20.0
簡易水道事業 特別会計	—	—	—	20.0
工業団地造成事業 特別会計	—	—	—	20.0

※資金不足がない場合は、「—」で表示

どんな意味なの？



①**実質赤字比率**……一般会計等の実質収支の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合（家庭に例えれば、年収に占める年間の赤字の割合）。

②**連結実質赤字比率**……一般会計、特別会計の実質収支額、公営企業の資金剰余（不足）額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合。

③**実質公債費比率**……一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する割合の 3 か年平均値（家庭に例えれば、年収に占める年間の借金返済額の割合）。

④**将来負担比率**……一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合（家庭に例えれば、負債残高が年収の何年分に相当するかを示した割合）。

※ 1 標準財政規模…標準税収入額（町税、地方譲与税など）+ 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

健全な財政を目指して！

町財政「財政力指数」及び「経常収支比率」公表

歳入の自主性・自立性を示す「財政力指数」は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年（平成 26 ～平成 28 年度）の平均値により算出されるものです。この指標が「1」に近いほど財政に余裕があるとされますが、平成 28 年度決算では前年度と同程度となっております。

平成 28 年度決算に基づく財政指標

指 標	H28	H27
財政力指数	0.36	0.34
経常収支比率	89.5	85.5

■ 財政力指数（3 か年の平均）

財政の豊かさを示す。「1」に近いほど財源に余裕があると見なされ、「1」を超える自治体には、交付税が交付されない。

■ 経常収支比率

数値が低いほど自由に新規事業が実施でき、高いほど決まった事業にしか財源を支出できない。

平成28年度の主なまちの事業

子育て支援・障がい / 高齢者福祉 / 社会保障



乳幼児から18歳以下までの医療費助成事業費	4,086万2千円
自立支援給付費	2億666万9千円
後期高齢者医療事業費（療養給付費負担金等）	2億4,939万1千円
児童手当支給事業費	1億6,955万4千円
臨時福祉給付金事業費	1億4,143万4千円
保育所運営費	1億4,050万4千円
出産祝金・保育奨励金・入学祝金の給付	1,716万5千円
デマンド型乗合タクシー運行費	2,024万3千円

学校・生涯学習



合宿所施設管理運営費	339万3千円
おじまふるさと交流館事業費	1,280万3千円
中央公民館舞台調光設備改修工事費	2,916万円
川俣南小学校体育館建設事業費	2億5,240万2千円
山木屋小中学校建設事業費	6,972万6千円

健康づくり・環境衛生・消防



保健対策事業費（各種がん検診など）	3,866万3千円
浄化槽設置への補助金（新設・設置替え70基分）	3,268万6千円
太陽光発電システム設置補助金（21基分）	333万2千円
母子保健事業費（妊婦検診委託料など）	811万2千円
塵芥収集費	8,771万円
消防施設整備事業費（消防ポンプ自動車購入費など）	4,576万2千円

災害復旧・道路・農業・商工業



農林水産業施設災害復旧費	1億8,710万1千円
土木施設災害復旧費	2億5,303万9千円
西方飯野線ほか7路線の町道整備費	2億4,598万7千円
有害鳥獣対策事業費	2,889万5千円
中山間地域支払交付金	1,625万3千円
商品券発行事業補助金	398万4千円
西部工業団地・羽田産業団地事業費（特別会計繰出金）	2,308万5千円
定住化促進対策推進費（定住奨励金等）	364万円
結婚新生活支援事業費	18万円

東日本大震災・原子力災害関係



役場新庁舎建設事業費（建設工事・備品購入費・補償金など）	15億2,781万8千円
復興公営住宅整備事業費	5億8,189万3千円
除染対策事業（生活圏）	13億2,335万4千円
地域安全パトロール事業	9,928万9千円
米の全袋検査事業補助金	1,773万2千円
避難児童・生徒等支援事業	998万7千円
子どもの屋内運動場事業費	1,571万2千円
農産物等放射性物質検査業務委託料	5,296万1千円
山木屋地区井戸掘削工事費	1億6,911万7千円
山木屋地区復興拠点（商業施設）整備事業費	2億6,734万1千円
森林再生事業費	5,300万3千円